

2014(平成26)年度 財務情報公開書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 財産目録
2. 貸借対照表
3. 収支計算書
4. 収益事業会計決算報告書
(貸借対照表、損益計算書)
5. 事業報告書
6. 監査報告書

学校法人 明泉学園

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

I	資産総額	17,792,909,727 円
	内 基本財産	6,106,955,726 円
	運用財産	10,175,819,834 円
	収益事業用財産	1,510,134,167 円
II	負債総額	676,438,219 円
III	正味財産	17,116,471,508 円

学校法人明泉学園

科 目	金 額
資産額	
1. 基本財産	
(1) 土地	
1) 校地	80,639.94 m ² 1,187,516,360 円
(2) 建物	
1) 校舎	20,815.07 m ² 3,319,810,813 円
2) 体育館	2,964.44 m ² 236,467,465 円
3) その他の建物	1,485.47 m ² 388,062,419 円
(3) 構築物	221 件 472,656,988 円
(4) 図書	85,121 冊 218,509,338 円
(5) 教具・校具・備品	13,502 点 188,431,983 円
(6) 建設仮勘定	95,500,360 円
2. 運用財産	
(1) 預金・現金	4,082,976,163 円
(2) 積立金	4,587,725,257 円
(3) 有価証券	958,662,463 円
(4) 不動産	479,582,899 円
(5) 未収入金	34,253,943 円
(6) 貯蔵品	6,041,938 円
(7) 前払金	5,943,698 円
(8) その他	20,633,473 円
3. 収益事業財産	
(1) 預金・現金	128,655,692 円
(2) 不動産 他	1,381,478,475 円
資産総額	17,792,909,727 円
負債額	
1. 固定負債	
(1) 退職給与引当金	161,586,474 円
2. 流動負債	
(1) 前受金	270,519,640 円
(2) 未払金	48,404,527 円
(3) 学生生徒等預り金	73,284,699 円
(4) その他預り金	9,947,619 円
3. 収益事業負債	112,695,260 円
負債総額	676,438,219 円
正味財産(資産総額－負債総額)	17,116,471,508 円

貸借対照表

平成27年 3月31日

VI-(1)

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	13,678,371,969	14,534,945,016	△ 856,573,047
有 形 固 定 資 産	6,590,528,390	7,109,606,951	△ 519,078,561
土 地	1,667,099,255	1,805,106,232	△ 138,006,977
建 物	3,944,340,698	4,324,761,730	△ 380,421,032
構 築 物	472,656,991	504,373,959	△ 31,716,968
教 育 研 究 用 機 器 備 品	167,570,243	188,533,885	△ 20,963,642
そ の 他 の 機 器 備 品	20,861,740	19,652,800	1,208,940
図 書	218,509,338	212,345,186	6,164,152
車 輛	3,989,765	7,088,359	△ 3,098,594
建 設 仮 勘 定	95,500,360	47,744,800	47,755,560
そ の 他 の 固 定 資 産	7,087,843,579	7,425,338,065	△ 337,494,486
電 話 加 入 権	1,487,262	1,487,262	0
施 設 利 用 権	1	1	0
ソ フ ト ウ ェ ア	14,949,247	21,856,792	△ 6,907,545
有 価 証 券	958,662,463	1,211,571,030	△ 252,908,567
収 益 事 業 元 入 金	1,524,913,979	1,531,457,391	△ 6,543,412
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	161,504,784	155,214,336	6,290,448
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,124,020,833	2,415,866,440	708,154,393
体 育 館 改 築 引 当 特 定 預 金	0	1,072,103,828	△ 1,072,103,828
校 舎 等 建 替 引 当 特 定 預 金	1,264,499,640	1,012,255,200	252,244,440
60周年記念事業引当特定預金	37,700,000	3,420,415	34,279,585
出 資 金	10,000	10,000	0
保 証 金	7,500	7,500	0
預 託 金	87,870	87,870	0
流 動 資 産	4,129,317,570	3,518,689,117	610,628,453
現 金 預 金	4,082,976,163	3,317,713,455	765,262,708
未 収 入 金	34,253,943	181,264,458	△ 147,010,515
貯 蔵 品	6,041,938	4,354,978	1,686,960
立 替 金	2,030	24,600	△ 22,570
仮 払 金	99,798	14,146,080	△ 14,046,282
前 払 金	5,943,698	1,185,546	4,758,152
資 産 の 部 合 計	17,807,689,539	18,053,634,133	△ 245,944,594

VI-(2)
(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	161,586,474	155,214,336	6,372,138
退職給与引当金	161,586,474	155,214,336	6,372,138
流動負債	402,156,485	374,021,392	28,135,093
未払金	48,404,527	49,020,890	△ 616,363
前受金	270,519,640	240,920,870	29,598,770
学生・生徒等預り金	73,284,699	74,915,913	△ 1,631,214
その他預り金	9,947,619	9,163,719	783,900
負債の部合計	563,742,959	529,235,728	34,507,231
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	9,735,826,197	10,379,658,990	△ 643,832,793
第2号基本金	1,264,499,640	1,012,255,200	252,244,440
第4号基本金	277,000,000	277,000,000	0
基本金の部合計	11,277,325,837	11,668,914,190	△ 391,588,353
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	5,966,620,743	5,855,484,215	111,136,528
消費収支差額の部合計	5,966,620,743	5,855,484,215	111,136,528
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	17,807,689,539	18,053,634,133	△ 245,944,594

MEISEN GAKUEN EDUCATIONAL INSTITUTION

第1号様式

資金収支計算書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

I-(1)
(単位:円)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生生徒等納付金収入		(762,174,000)	(763,009,400)	(Δ 835,400)
授 業 料 収 入		485,169,000	485,237,400	Δ 68,400
入 学 金 収 入		125,620,000	126,470,000	Δ 850,000
施 設 設 備 資 金 収 入		120,868,000	120,763,000	105,000
暖 房 費 収 入		21,205,000	21,227,000	Δ 22,000
衛 生 費 収 入		9,312,000	9,312,000	0
手数料収入		(9,689,000)	(10,931,090)	(Δ 1,242,090)
入 学 検 定 料 収 入		7,930,000	9,105,000	Δ 1,175,000
試 験 料 収 入		10,000	30,000	Δ 20,000
証 明 手 数 料 収 入		550,000	603,800	Δ 53,800
口 座 振 替 手 数 料 収 入		1,139,000	1,135,420	3,580
代 行 事 務 手 数 料 収 入		60,000	56,870	3,130
寄付金収入		(38,744,000)	(39,555,899)	(Δ 811,899)
特 別 寄 付 金 収 入		38,744,000	39,308,990	Δ 564,990
一 般 寄 付 金 収 入		0	246,909	Δ 246,909
補助金収入		(455,878,000)	(449,753,809)	(6,124,191)
国 庫 補 助 金 収 入		68,809,000	64,819,000	3,990,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		387,069,000	384,934,809	2,134,191
資産運用収入		(64,000,000)	(63,654,993)	(345,007)
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		64,000,000	63,654,993	345,007
資産売却収入		(350,000,000)	(354,687,264)	(Δ 4,687,264)
有 価 証 券 売 却 収 入		350,000,000	354,687,264	Δ 4,687,264
事業収入		(90,224,000)	(89,340,812)	(883,188)
補 助 活 動 収 入		4,204,000	3,320,812	883,188
収 益 事 業 収 入		85,000,000	85,000,000	0
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入		1,020,000	1,020,000	0
雑収入		(968,000)	(901,359)	(66,641)
そ の 他 の 雑 収 入		968,000	901,359	66,641

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
前受金収入	(256,776,000)	(270,519,640)	(Δ 13,743,640)
授 業 料 前 受 金 収 入	60,000,000	68,984,640	Δ 8,984,640
入 学 金 前 受 金 収 入	128,676,000	126,680,000	1,996,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	53,900,000	58,880,000	Δ 4,980,000
暖 房 費 前 受 金 収 入	7,800,000	8,775,000	Δ 975,000
衛 生 費 前 受 金 収 入	6,400,000	7,200,000	Δ 800,000
その他の収入	(5,006,989,000)	(5,565,275,762)	(Δ 558,286,762)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 か ら の 繰 入 収 入	155,000,000	155,214,336	Δ 214,336
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 か ら の 繰 入 収 入	1,627,000,000	2,131,056,440	Δ 504,056,440
体 育 館 改 築 引 当 特 定 預 金 か ら の 繰 入 収 入	1,438,000,000	1,467,951,062	Δ 29,951,062
校 舎 等 建 替 引 当 特 定 預 金 か ら の 繰 入 収 入	1,012,000,000	1,012,255,200	Δ 255,200
60 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 預 金 か ら の 繰 入 収 入	3,400,000	3,420,415	Δ 20,415
前 期 末 未 収 入 金 収 入	181,345,000	181,343,958	1,042
学 生 ・ 生 徒 等 預 り 金 受 入 収 入	131,748,000	138,845,014	Δ 7,097,014
そ の 他 預 り 金 受 入 収 入	345,453,000	350,817,085	Δ 5,364,085
仮 受 金 受 入 収 入	68,000	1,889,414	Δ 1,821,414
仮 払 金 回 収 収 入	48,640,000	53,268,856	Δ 4,628,856
立 替 金 回 収 収 入	20,335,000	23,194,063	Δ 2,859,063
収 益 事 業 元 入 金 回 収 収 入	44,000,000	46,019,919	Δ 2,019,919
資金収入調整勘定	(Δ 282,820,000)	(Δ 278,411,866)	(Δ 4,408,134)
期 末 未 収 入 金	Δ 41,899,000	Δ 37,490,996	Δ 4,408,004
前 期 末 前 受 金	Δ 240,921,000	Δ 240,920,870	Δ 130
前年度繰越支払資金	(3,317,714,000)	(3,317,713,455)	(545)
収入の部合計	10,070,336,000	10,646,931,617	Δ 576,595,617

MEISEN GAKUEN EDUCATIONAL INSTITUTION

I-(3)
(単位:円)

支出の部		予算	決算	差異
科	目			
人件費支出		(842,415,000)	(838,071,110)	(4,343,890)
教員	人件費支出	462,069,000	469,832,710	△ 7,763,710
職員	人件費支出	315,346,000	312,628,400	2,717,600
役員	報酬支出	65,000,000	55,610,000	9,390,000
教育研究経費支出		(175,513,000)	(155,360,626)	(20,152,374)
消耗品	費支出	26,121,000	20,991,410	5,129,590
光熱水	費支出	36,788,000	36,337,394	450,606
旅費	交通費支出	2,719,000	2,066,678	652,322
奨学	費支出	11,510,000	11,510,000	0
印刷製本	費支出	4,468,000	3,631,353	836,647
修繕	費支出	12,733,000	11,364,918	1,368,082
補助活動	費支出	2,670,000	684,050	1,985,950
通信・運搬	費支出	6,611,000	5,978,795	632,205
賃借料	支出	5,240,000	5,056,582	183,418
支払報酬・手数料	支出	41,568,000	35,889,070	5,678,930
車両燃料	費支出	10,000	4,000	6,000
福利費	支出	6,762,000	6,568,884	193,116
出版物	費支出	5,441,000	4,404,945	1,036,055
保険料	支出	1,364,000	1,353,857	10,143
公租	課支出	20,000	0	20,000
諸会費	支出	3,143,000	3,005,215	137,785
会議費	支出	20,000	43,191	△ 23,191
渉外費	支出	5,141,000	3,874,917	1,266,083
雑費	支出	3,184,000	2,595,367	588,633
管理経費支出		(159,325,000)	(140,108,446)	(19,216,554)
消耗品	費支出	8,534,000	5,647,915	2,886,085
光熱水	費支出	2,635,000	2,466,245	168,755
旅費	交通費支出	5,721,000	4,889,980	831,020
印刷製本	費支出	20,876,000	20,187,765	688,235
修繕	費支出	2,111,000	945,082	1,165,918
補助活動	費支出	2,177,000	0	2,177,000
通信・運搬	費支出	8,476,000	7,072,003	1,403,997
賃借料	支出	641,000	605,514	35,486
支払報酬・手数料	支出	45,468,000	43,310,832	2,157,168
車両燃料	費支出	165,000	146,285	18,715
福利費	支出	2,817,000	2,214,046	602,954
出版物	費支出	710,000	553,859	156,141
保険料	支出	1,533,000	1,197,303	335,697
公租	課支出	3,857,000	3,769,745	87,255
諸会費	支出	2,185,000	1,923,830	261,170
会議費	支出	10,000	0	10,000
渉外費	支出	11,761,000	9,860,115	1,900,885
広告宣伝費	支出	34,662,000	31,766,212	2,895,788
私立大学等経常費補助金返還金	支出	2,100,000	2,095,000	5,000
雑費	支出	2,886,000	1,456,715	1,429,285

MEISEN GAKUEN EDUCATIONAL INSTITUTION

I-(4)
(単位:円)

支出の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
施設関係支出		(87,696,000)	(85,196,160)	(2,499,840)
土 地 支 出		19,000,000	18,038,494	961,506
建 物 支 出		1,800,000	2,502,000	△ 702,000
構 築 物 支 出		19,140,000	16,900,106	2,239,894
建 設 仮 勘 定 支 出		47,756,000	47,755,560	440
設備関係支出		(52,229,000)	(45,814,682)	(6,414,318)
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出		26,579,000	28,625,747	△ 2,046,747
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出		9,500,000	8,859,059	640,941
図 書 支 出		5,400,000	5,308,981	91,019
車 両 支 出		4,750,000	0	4,750,000
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出		6,000,000	3,020,895	2,979,105
資産運用支出		(4,642,700,000)	(4,739,272,431)	(△ 96,572,431)
有 価 証 券 購 入 支 出		0	1,033,433	△ 1,033,433
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 へ の 繰 入 支 出		155,000,000	161,504,784	△ 6,504,784
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 へ の 繰 入 支 出		2,739,000,000	2,839,210,833	△ 100,210,833
体 育 館 改 築 引 当 特 定 預 金 へ の 繰 入 支 出		400,000,000	395,847,234	4,152,766
校 舎 等 建 替 引 当 特 定 預 金 へ の 繰 入 支 出		1,300,000,000	1,264,499,640	35,500,360
60周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 預 金 へ の 繰 入 支 出		4,700,000	37,700,000	△ 33,000,000
収 益 事 業 元 入 金 支 出		44,000,000	39,476,507	4,523,493
その他の支出		(593,662,000)	(609,722,072)	(△ 16,060,072)
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出		49,021,000	49,020,890	110
学 生 ・ 生 徒 等 預 り 金 支 払 支 出		141,007,000	140,476,228	530,772
そ の 他 預 り 金 支 出		345,146,000	350,033,185	△ 4,887,185
前 払 金 支 払 支 出		1,270,000	5,943,698	△ 4,673,698
立 替 金 支 払 支 出		20,290,000	23,136,083	△ 2,846,083
仮 払 金 支 払 支 出		36,860,000	39,222,574	△ 2,362,574
仮 受 金 支 払 支 出		68,000	1,889,414	△ 1,821,414
[予備費]		(0)		
		62,000,000		62,000,000
資金支出調整勘定		(△ 40,856,000)	(△ 49,590,073)	(8,734,073)
期 末 未 払 金		△ 39,671,000	△ 48,404,527	8,733,527
前 期 末 前 払 金		△ 1,185,000	△ 1,185,546	546
次年度繰越支払資金		(3,495,652,000)	(4,082,976,163)	(△ 587,324,163)
支出の部合計		10,070,336,000	10,646,931,617	△ 576,595,617

第4号様式

消費収支計算書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

IV - (1)
(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	(762,174,000)	(763,009,400)	(Δ 835,400)
授 業 料	485,169,000	485,237,400	Δ 68,400
入 学 金	125,620,000	126,470,000	Δ 850,000
施 設 設 備 資 金	120,868,000	120,763,000	105,000
暖 房 費	21,205,000	21,227,000	Δ 22,000
衛 生 費	9,312,000	9,312,000	0
手数料	(9,689,000)	(10,931,090)	(Δ 1,242,090)
入 学 検 定 料	7,930,000	9,105,000	Δ 1,175,000
試 験 料	10,000	30,000	Δ 20,000
証 明 手 数 料	550,000	603,800	Δ 53,800
口 座 振 替 手 数 料	1,139,000	1,135,420	3,580
代 行 事 務 手 数 料	60,000	56,870	3,130
寄付金	(40,794,000)	(41,455,840)	(Δ 661,840)
特 別 寄 付 金	38,744,000	39,308,990	Δ 564,990
一 般 寄 付 金	0	246,909	Δ 246,909
現 物 寄 付 金	2,050,000	1,899,941	150,059
補助金	(455,878,000)	(449,753,809)	(6,124,191)
国 庫 補 助 金	68,809,000	64,819,000	3,990,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	387,069,000	384,934,809	2,134,191
資産運用収入	(64,000,000)	(63,654,993)	(345,007)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	64,000,000	63,654,993	345,007
資産売却差額	(100,000,000)	(100,745,264)	(Δ 745,264)
有 価 証 券 売 却 差 額	100,000,000	100,745,264	Δ 745,264
事業収入	(90,224,000)	(89,953,626)	(270,374)
補 助 活 動 収 入	4,204,000	3,933,626	270,374
収 益 事 業 収 入	85,000,000	85,000,000	0
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	1,020,000	1,020,000	0
雑収入	(6,986,000)	(14,711,235)	(Δ 7,725,235)
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	6,018,000	13,809,876	Δ 7,791,876
そ の 他 の 雑 収 入	968,000	901,359	66,641
徴収不能引当金戻入額	(0)	(114,910)	(Δ 114,910)
帰属収入合計	(1,529,745,000)	(1,534,330,167)	(Δ 4,585,167)
基本金組入額合計	(Δ 388,974,000)	(Δ 300,000,000)	(Δ 88,974,000)
消費収入の部合計	1,140,771,000	1,234,330,167	Δ 93,559,167

MEISEN GAKUEN EDUCATIONAL INSTITUTION

IV-(2)
(単位:円)

消費支出の部					予	算	決	算	差	異
科	目									
人件費					(858,315,000)	(858,253,124)	(61,876)
教員人件費						462,069,000		469,832,710		△ 7,763,710
職員人件費						315,346,000		312,628,400		2,717,600
役員報酬						65,000,000		55,610,000		9,390,000
退職引当金繰入額						15,900,000		20,182,014		△ 4,282,014
教育研究経費					(428,609,000)	(407,904,225)	(20,704,775)
消耗品費						26,371,000		21,235,380		5,135,620
光熱水費						36,788,000		36,337,394		450,606
旅費交通費						2,719,000		2,066,678		652,322
奨励費						11,510,000		11,510,000		0
減価償却額						252,601,000		252,172,621		428,379
印刷製本費						4,468,000		3,631,353		836,647
修繕繕活費						12,733,000		11,364,918		1,368,082
補助活動費						2,790,000		806,650		1,983,350
通信・運搬費						6,611,000		5,869,098		741,902
賃貸借料						5,240,000		5,056,582		183,418
支払報酬・手数料						41,568,000		35,889,070		5,678,930
車両燃料費						10,000		4,000		6,000
福利物						6,887,000		6,698,754		188,246
出版物						5,441,000		4,404,945		1,036,055
保険料						1,364,000		1,353,857		10,143
公租						20,000		0		20,000
諸会議費						3,143,000		3,005,215		137,785
会費						20,000		43,191		△ 23,191
渉外費						5,141,000		3,859,152		1,281,848
雑費						3,184,000		2,595,367		588,633
管理経費					(199,588,000)	(171,226,078)	(28,361,922)
消耗品費						8,534,000		5,647,915		2,886,085
光熱水費						2,635,000		2,466,245		168,755
旅費交通費						5,721,000		4,889,980		831,020
減価償却額						40,263,000		32,064,316		8,198,684
印刷製本費						20,876,000		20,947,765		△ 71,765
修繕繕活費						2,111,000		945,082		1,165,918
補助活動費						2,177,000		0		2,177,000
通信・運搬費						8,476,000		7,023,744		1,452,256
賃貸借料						641,000		605,514		35,486
支払報酬・手数料						45,468,000		43,310,832		2,157,168
車両燃料費						165,000		146,285		18,715
福利物						2,817,000		2,214,046		602,954
出版物						710,000		553,859		156,141
保険料						1,533,000		1,197,303		335,697
公租						3,857,000		3,715,145		141,855
諸会議費						2,185,000		1,923,830		261,170
会費						10,000		0		10,000
渉外費						11,761,000		8,282,290		3,478,710
広告宣伝費						34,662,000		31,766,212		2,895,788
私立大学等経常費補助金返還金						2,100,000		2,095,000		5,000
雑費						2,886,000		1,430,715		1,455,285

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額	(16,912,000)	(374,161,512)	(Δ 357,249,512)
不 動 産 処 分 差 額	14,700,000	371,833,805	Δ 357,133,805
教 育 研 究 用 機 器 備 品 処 分 差 額	2,000	37	1,963
そ の 他 の 機 器 備 品 処 分 差 額	1,390,000	1,277,073	112,927
図 書 処 分 差 額	510,000	546,330	Δ 36,330
ソ フ ト ウ ェ ア 処 分 差 額	310,000	504,267	Δ 194,267
徴収不能額	(3,186,000)	(3,237,053)	(Δ 51,053)
〔予備費〕	(20,600,000)		
	41,400,000		41,400,000
消費支出の部合計	1,548,010,000	1,814,781,992	Δ 266,771,992
当年度消費支出超過額	407,239,000	580,451,825	
前年度繰越消費収入超過額	5,855,485,000	5,855,484,215	
基本金取崩額	0	691,588,353	
翌年度繰越消費収入超過額	5,448,246,000	5,966,620,743	

注1. 予備費の使用額内訳

人件費

退職給与引当金繰入額 7,500,000

資産処分差額

不動産処分差額 13,100,000

計

20,600,000

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

収 益 事 業 会 計
決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

学校法人 明泉学園

収 益 事 業 部

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	131,837,839	流 動 負 債	42,906,744
現金預金	128,655,692	未払金	2,711,765
未収入金	48,050	前受金	16,707,659
前払金	191,962	預り金	3,644,220
仮払金	2,920,535	未払法人税等	11,692,600
立替金	21,600	未払消費税等	8,150,500
固 定 資 産	1,378,296,328	固 定 負 債	69,778,516
(有形固定資産)	1,377,621,472	預り保証金	69,778,516
土地	955,582,879		
建物	409,595,920		
構築物	9,922,730	負債合計	112,685,260
什器備品	2,519,943	学校会計勘定の部	
(無形固定資産)	674,856	学校会計勘定	1,524,913,979
電話加入権	674,856	利益剰余金	△ 127,465,072
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 127,465,072
		学校会計勘定合計	1,397,448,907
資産合計	1,510,134,167	負債及び学校会計勘定	1,510,134,167

注記①減価償却額の累計額の合計額 485,691,619円

②学校会計勘定の部の内訳は以下のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
学校会計勘定	1,531,457,391	39,476,507	46,019,919	1,524,913,979
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△ 120,123,616	△ 7,341,456		△ 127,465,072
合 計	1,411,333,775	32,135,051	46,019,919	1,397,448,907

損益計算書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		173,547,043
売 上 原 価		63,058,464
売 上 総 利 益		110,488,579
販売費及び一般管理費		106,287,767
営 業 利 益		4,200,812
営業外収益		
受 取 利 息	5,044	
施設設備利用料	112,361	
雑 収 入	277,075	394,480
経 常 利 益		4,595,292
特別損失		
固定資産除却損	244,148	244,148
税 引 前 当 期 純 利 益		4,351,144
法人税、住民税及び事業税		11,692,600
当 期 純 損 失 (△)		△7,341,456

監査報告書

平成27年5月23日

学校法人 明泉学園

理事会 御中

学校法人 明泉学園

監事 平 直綱



監事 小崎多恵子



私達は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行う為、学校法人 明泉学園 寄附行為第16条第1号及び第2号の規程に従い、学校法人の平成26年度の、業務及び財産の状況について、監査を行いました。

私達は監査に当たり、監事監査規程に基づき、理事会及び評議員会に出席するなど、理事会の業務執行状況を聴取し、記録を精査しました。

また、重要な決裁書類等を開覧及び担当者から業務運営状況を聴取するなどにより、監査を行いました。

財産状況については、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）、並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等について、監査を行いました。

監査の結果、私達は、上記計算書類は学校法人会計基準に準拠しており、平成27年3月31日現在の財産状況及び同日をもって終了する会計年度の経営状態を、適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正な行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実の無いことを確認しました。

なお、本年度は特に鶴川幼稚園において、運営管理状況を聴取し、園舎園地を視察し説明を受けました。その結果、鶴川幼稚園が適切に運営されているものであると確認しました。

以上

2014(平成26)年度 事業報告書

学校法人 明泉学園

目 次

1. 法人の概要

建学の精神	16
学校法人の沿革	17
設置する学校・学科等	18
各学校の学生・生徒・園児数の状況	18
役員の概要	18
評議員の概要	19
教職員の概要	19

2. 事業の概要

教学事業の概要	20
施設・設備事業の概要	21
施設等の状況	23

3. 財務の概要

決算の概要	24
経年比較	27
主な財務比率	29
収益事業の状況	31

4. 今後の課題

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の精神の基幹をなすのは、「愛の教育」である。

創設者百瀬泰男は、クリスチャンとして禁酒運動や伝道活動に尽力し、長く教育に携わってきた。その体験から、いかなる教育方法も「キリストの愛」に比較すればきわめて低い割合の値打ちしかないことを悟り、「愛の教育」をもって建学の精神としたのである。

著作「愛の教育 一日一想」の巻頭に収められている「愛は苦行である、だが人生最大のいのちである」という一文は「愛とは何か」を端的に示している。「愛」とは神そのものであり、慈悲であり、仁であり、犠牲である。「愛」は神の無償の姿を示し、母の子への愛である。よって、本学では「神の愛」をもって教育や活動を行い、「愛」をもって社会に貢献できる人材の育成をめざすものである。

きのうのわれを省み、神の恵み、天地の恵み、父祖の恩義を思う。

今日の日、汝の徳性に目覚め、

今日の日、汝の希望に生き、

今日の日、汝の敬愛に活く、

今日の日、汝の思想を深め、

今日の日、汝の体軀を鍛え、

今日の日、汝の知能を磨き、

今日の日、汝の情操を培い、

今日の日、汝の意志を固く、

今日の日、汝の技能を研ぎ、

尊い汗と美しい涙を忘れず、キリストの示す灯のように
この人生になにものかの光を点ずる。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年	10月	創立者 百瀬泰男の英断により東京都町田市三輪町に校地を購入学園を設置
昭和35年	9月	鶴川高等学校、鶴川中学校設置認可
昭和36年	3月	学校法人明泉学園の学園歌・学生歌・校章を制定
昭和36年	4月	鶴川高等学校開設
昭和38年	3月	理事会において短大設置の件可決
昭和39年	5月	短大用地造成に着手
昭和40年	7月	短大校舎建設工事着工
昭和42年	3月	短大用地造成及び第一期校舎建設工事を完了
昭和43年	2月	鶴川女子短期大学、文部省より設置認可
昭和43年	4月	鶴川女子短期大学開設
昭和43年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事着工
昭和43年	12月	保育士資格取得を厚生省より認可
昭和44年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事完了
昭和47年	3月	鶴川女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年	4月	鶴川女子短期大学附属幼稚園開設
昭和51年	8月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事着工
昭和52年	3月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事完了
昭和52年	10月	鶴川高等学校水泳プールの造営、理科・生物・図書・視聴覚・タイプ教室整備拡充
昭和53年	3月	鶴川女子短期大学体育館、特別講義室・普通教室の増築工事完了
昭和59年	3月	東京商工経済専門学校設置認可
昭和59年	4月	東京商工経済専門学校開設
昭和62年	7月	明泉学園南伊豆セミナーハウス建設工事完了
平成 2年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス建設工事着工
平成 2年	5月	明泉学園創立三十周年記念式典開催
平成 2年	12月	創立者 百瀬泰男 逝去（平成3年1月19日 学園葬）
平成 4年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス完成
平成10年	3月	鶴川女子短期大学創立三十周年記念道路竣工
平成18年	2月	鶴川女子短期大学附属幼稚園3号館を増設
平成22年	3月	東京商工経済専門学校廃止(平成21年度より募集停止)
平成23年	4月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属開設
平成24年	2月	鶴川高等学校校舎改築工事(一期)竣工
平成24年	4月	「鶴川女子短期大学附属幼稚園」を「鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属」に名称変更
平成25年	6月	鶴川幼稚園園舎改築工事竣工
平成26年	3月	鶴川高等学校校舎改築工事(二期)竣工
平成27年	3月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属廃止

(3) 設置する学校・学科等

(平成26年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学科等	摘要
鶴川女子短期大学	昭和43年4月	幼児教育学科	※
鶴川高等学校	昭和36年4月	全日制(普通科)	※
鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属	昭和47年4月	年少・年中・年長	こども園併設

※ 女子校

(4) 各学校の学生・生徒・園児数の状況

(平成26年5月1日現在) (単位:人)

学校名	入学定員	収容定員	現員数	摘要
鶴川女子短期大学 幼児教育学科	150	300	290	
鶴川高等学校	280	840	893	
鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属		320	279	こども園併設

(5) 役員の概要

(平成26年5月1日現在) (単位:人)

定員数 理事 5~7名、監事 2名

氏名	常勤・非常勤の別	摘要
百瀬 和男	常勤	昭和57年11月 理事就任 平成3年1月 理事長就任
百瀬 義貴	常勤	平成15年12月 理事就任 平成18年11月 常務理事就任(企画立案・収益事業担当)
伊藤 征男	常勤	平成22年11月 理事就任(キリスト教教育担当)
福地 昭輝	非常勤	平成20年4月 理事就任(教学・対外評価担当)
阿部 正彦	非常勤	平成5年5月 理事就任(外部調査担当)
阿部 邦夫	非常勤	平成14年11月 理事就任(福利厚生担当)
古徳 麗子	非常勤	平成24年4月 理事就任(幼稚園担当)
平 直綱	非常勤	平成6年11月 監事就任
山崎 多恵子	非常勤	平成8年4月 監事就任

(6) 評議員の概要

(平成26年5月1日現在) 定員数15名

氏名	在任年月	主な現職等
阿部 邦夫	11年5ヶ月	理事
百瀬 志麻	1年4ヶ月	短大学長補佐・教授
加藤 紀子	7年1ヶ月	短大教授
小林 眞由美	4年1ヶ月	短大事務局長
高柳 賢一	0年1ヶ月	法人事務局長
古徳 麗子	4年1ヶ月	理事・幼稚園園長
三原 洋美	18年6ヶ月	保育園保育士
宮 有佳里	7年5ヶ月	幼稚園教諭
近澤 友理	4年1ヶ月	幼稚園教諭
鈴木 史恵	4年1ヶ月	高校職員
百瀬 和男	30年11ヶ月	理事長
阿部 正彦	21年0ヶ月	理事
福地 昭輝	8年11ヶ月	理事・短大特命教授
百瀬 義貴	12年5ヶ月	理事
伊藤 征男	3年6ヶ月	理事・高校副校長

(7) 教職員の概要

(平成26年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人	短大	高校	幼稚園	計
教員	本務	0	14	41	18	73
	兼務	0	34	28	3	65
職員	本務	8	27	18	5	58
	兼務	1	3	2	3	9

(参考)

区分		収益事業部
職員	本務	2
	兼務	0

(注) 平均年齢は、教員43.8歳 職員51.7歳である。

(8) その他

系列校の状況

該当はありません。

2. 事業の概要

(1) 教学事業の概要

部門	計 画	実 績
① 短大	ア) 入学定員の確保:保育者になる意欲の高い学生を多く確保する。	鶴川高校との連携を強化し、保育に前向きな学生の入学を心掛けた。社会人入試では、16名が幼稚園免許・保育士資格の取得を目指し入学した。
	イ) 学生の能力向上:学生の学力向上と社会での適応力向上を図る。	学力向上の為の特別授業、パソコン検定3級の資格取得、新入生の為のピアノ指導・作文指導・漢字指導を行った。また、自ら考え行動するアクティブラーニングの授業を取り入れた。
	ウ) 教員の自己研鑽:研究紀要を発行し、研究活動の活発化及び授業の改善を図る。	施設・設備を十分に生かし、実戦に向けたアクティブラーニング及び幼稚園連携等の共同研究が活発に行われた。
	エ) 学習成果発表の場を提供:発表会・展示会等を実施し、学生個々の成長と向上心の育成を図る。	10月の文化祭では音楽研究発表、授業科目による展示、パネルデザインコンテスト実施。12月のクリスマスミニコンサートでは、演奏の発表の場を提供。学生の意欲・能力は年々高まっている。
	オ) キリスト教講演会:キリスト教への関心を深め、建学の精神を理解する。	4月7日、9月16日に、ときわ聖書教会 馬場靖牧師より「命の光を持つ生涯」「私を変えた宣教師の足跡」をテーマに講演を実施。
	カ) 免許更新制の実施:免許更新講習の開講	講習内容が充実しているので、例年応募者多数である。受講者の達成感が高い。
	キ) 幼稚園免許・保育士資格特例措置:特例措置による講座を開講	保育士資格4領域8単位のプログラムも充実し、受講者の評価は極めて高い。
	ク) キャリア教育:学生が主体的活動や学習を行なうための指導・支援を実施	自己探求セミナー等で、他者理解、自己理解を深めた。また、表現力やコミュニケーションが身に付くように指導・支援を行なった。
	ケ) 高大連携の実施:高大連携をスムーズに進め、入学後の学習意欲を高める。	WCV(weekday campus visit)を通して保育者になるための自覚を高めた。
	コ) 鶴川幼稚園・こども園との連携協力:連携協力による子育て支援の立場をさせる。	短大側から行事等の学生ボランティア派遣を多く実施し、学生にとっての良い学修の場となっている。これは数年前より年々増加している。
	サ) 自己点検・評価:平成25年度の自己点検を実施	平成27年5月完成予定。続いて26年度執筆開始。
	シ) FD・SD活動の推進:教職員の資質能力向上のための研修実施	平成26年5月～27年3月まで、計8回開催。例として『キャリア教育の現状と今後の課題』『建学の精神について理解を深める』などのテーマにより実施。
	ス) カリキュラムの見直し:授業科目の内容変更及び新設により、学生の修学環境を改善し、学力向上と資格取得率の向上を図る。	入学する学生の多様化(目的、学習意欲など)への対応、及び保育現場等のニーズや社会的要請に対応できる科目編成とした。アクティブラーニング等を活用しながら、学生にインパクトのある、現実社会との繋がりを感じることができる科目の新設等、学習支援を更に充実させることでスタートしている。

部門	計 画	実 績
② 高校	ア) 学習支援	年度当初、学習支援教室での指導者として、HR指導教員以外の常勤講師を5名準備していたが、急遽HR指導教員として割り当てなければならない状況となってしまった。その為、平日の指導は組織的に動けず、学期が進むにつれ自教室で授業が受けられない生徒がボツボツ現れた為、その生徒のHR指導教員もしくは当該学年の教員が交代で面倒を見た。
	イ) 個別支援	土曜学習の個別支援指導は、生徒の申告に基づき基幹科目を実施し、それなりの成果が得られた。ピアノの指導をどうするかを、今後の課題として考える必要がある。
	ウ) 補充・補習授業	今年度も補充授業に関しては、各学期の期末試験終了時に教務による立案で約10日間実施し、学年末には更に進級・卒業の為に各学年の許で実施し、大きな成果に繋がった。今年度は1・2年に仮進級者、学年末終了退学者はあったものの原級留め置き者は出ていない。補習授業は各期末試験未受験者の為の再試験と並行して実施した。
	エ) 夏季講習	今年度も組織的には実施していないが、3年のAO入試用、履歴書書き、短大へのピアノ練習等を個々の実施した。
	オ) 併設校 鶴川女子短期大学への進学	高大連携の歯車が着実にうまくかみ合いつつある。短大入学者は卒業生283名中84名であった。短大生としての資質はまだまだ低い事は否めない。
③ 幼稚園	ア) 公開保育 : 教員の資質向上	教員の資質向上を目的とし、園内研修充実の一環として平成27年度11月に学内向けの公開保育を予定していたが、年度末における人事異動や教員の退職に伴い大幅に教員の入れ替えが生じたため、平成27年度11月に公開保育を行うことは見送ることとした。しかし、本来の目的である教員の資質向上のための園内研修は、同学園短期大学の講師や外部講師を招き、日々の保育に役立つ講演やワークショップを受講するなど、充実した内容を取り入れている。
	イ) こども園子育て支援事業 : 3~5歳児に一時預り保育、短大免許更新受講者の子供の一時預り実施	当初幼稚園にて受け入れ予定であったが、同法人短期大学内に「どんぐりはうす」(6ヶ月児~年長児の一時保育と6ヶ月児~入園前までの幼児の保育を行う)が開設されたため実施の必要がなくなった。
	ウ) 園児の健康管理 : 熱中症・日焼け予防・カラー帽子、体操着の変更	カラー帽子は日焼けを予防するため耳の後ろや首筋を紫外線から守るUVカットの着脱式の布がついているものを、体操服は軽くて通気性のよい素材でこどもの運動に適した素材のものを、それぞれ平成26年4月から導入している。
	エ) 正課・課外 英語教室の充実 : 英会話の専門業者に変更	平成26年4月より、セイハ英語学院に業務委託を行った。こども英会話を専門としているセイハ英語学院は、日本人と外国人講師による「ペアティーチング」という独自の教育方法を取り入れており、日本人講師がクラスに居ることによって必要に応じて日本語で接することができるため、一方的な英語教育を避けることができ、園児も安心して、楽しくのびのびと受講している様子が伺える。

(2) 施設・設備事業の概要

部門	計 画	実 績
① 法人	ア) 鶴川短大校舎改築工事に係る調査・準備	開発行為許可申請のための自然環境調査を実施。隣地との土地境界確定作業を実施継続中。
	イ) 駅看板変更実施継続	小田急線町田駅変更実施。他の小田急線新宿駅、JR町田駅は、看板掲出中止の為変更せず。
	ウ) 会計処理システムの更新	平成27年度より学校法人会計基準が新基準に移行することに伴い、27年度予算作成時期との関係で会計処理システムを新会計基準対応のものに更新した。
	法人本部内サーバーの更新	会計処理システムの更新に合わせて、システムが稼動するサーバーについても更新した。
② 短大	ア) 授業用タブレット端末の購入：教育・授業用タブレット端末の購入	学生の能力向上、自ら考え主体的に行動する姿勢を培う為に、平成27年度より「幼児教育と情報機器演習」「相談援助」「教育職の研究」「保育・教育方法技術論」の各授業で使用する。
	イ) 大学管理システム：システムのカスタマイズ実施	平成27年度の、4クラスから8クラスへのクラス編成改編に対するシステム改善、及びカリキュラム改編に対するシステムのスムーズな対応を図る。
	ウ) コピー複合機導入：カラーコピー、プリンター購入	平成26年9月末導入済。平成26年度、前期・後期の比較では、使用経費は30%のコストダウンとなった。
③ 高校	ア) 施設設備：ゴミ置場増設と通路キャノピー設置	平成26年4～5月施工、平成26年6月27日検査済みとなり、完了。
	イ) 機器備品：事務室サーバー一式、事務室PC11台更新、ソフトウェア更新	パソコンの耐久年数の経過と本部とのPC機種連携により、平成26年度事業計画通り完遂。 ①事務室用パソコン・サーバー等 ②校長室パソコン・プリンター等
④ 幼稚園	ア) ホームページ新規作成	ホームページを新規作成、平成27年5月1日完成。
	イ) 屋上看板取替え	子ども子育て支援新制度に係るこども園返上に伴い園名変更が生じたため、業者とデザインの選定から新たに検討し直しとなった。現在選定継続中。平成27年12月頃完成予定。
	ウ) 職員室机椅子入替	職員室の机と椅子を入替、平成26年4月実施済み。
	エ) ピアノ購入	保育室のピアノ4台、電子ピアノ1台買い替え、平成26年4月実施済み。
	オ) 遊具購入	園児の基礎体力を養う遊具(チャレンジマウンテン)購入、平成26年4月購入済み。

(3) 施設等の状況

① 主な土地・建物等の状況は次のとおりです。

ア) 土地

(平成26年3月31日現在) (単位:千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校地(短大)	56,594.00	565,980	565,980	
	校地(高校)	19,868.94	364,081	364,081	
	校地(幼稚園)	2,909.00	239,415	239,415	
神奈川県相模原市	校地(高校)	1,268.00	18,038	18,038	
町田市・川崎市・長和町・南伊豆町他	校外土地	17,392.09	479,582	479,582	
学校会計土地 計		98,032.03	1,667,096	1,667,096	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 建物

(平成26年3月31日現在) (単位:千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校舎(短大)6棟	9,537.07	1,551,745	569,537	
	校舎(高校)6棟	12,298.41	2,952,121	2,517,545	
	校舎(幼稚園)3棟	2,539.35	873,215	587,992	
神奈川県相模原市	セミナーハウス1棟	889.78	579,340	269,265	
学校会計建物 計		25,264.61	5,956,421	3,944,339	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

- ア) 平成26年11月に、相模湖セミナーハウスの敷地889.78㎡を購入しました。(従来は賃貸)
- イ) 平成27年3月に、旧東京商工経済専門学校土地・建物等を売却予定資産として有姿除却しました。

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 収支計算の状況

平成21年度から続けられてきた高校と幼稚園の校舎改築工事が25年度までに一段落したため、今年度は収入・支出とも財政規模が大きく縮小する見込みでしたが、各学校の在籍者数の増加や債券の償還時期が集中したことによる償還額の増加により、学生生徒等納付金や資産運用に係る勘定科目の金額が増加することになりました。次年度繰越支払資金についても前年度繰越支払資金と比較して増加に転じています。

資金収入、消費収入とも学生生徒等に関連する収入は増加傾向にあり、それ以外の収入は抑制傾向にあります。

支出についても、資金支出、消費支出とも予算に対しても前年比でも全般に抑制傾向にありますが、消費支出のうち資産処分差額については旧東京商工経済専門学校土地・建物等を売却予定資産として有姿除却の処理を行ったため大幅に増加することとなりました。

この結果、前年度と比較すると帰属収支差額も消費収支差額もさらに悪化することとなり、消費収支差額で約5億8千万円の支出超過となりました。

ア) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	762,174	763,009	△ 835
手数料収入	9,689	10,931	△ 1,242
寄付金収入	38,744	39,555	△ 811
補助金収入	455,878	449,753	6,124
資産運用収入	64,000	63,654	345
資産売却収入	350,000	354,687	△ 4,687
事業収入	90,224	89,340	883
雑収入	968	901	66
前受金収入	256,776	270,519	△ 13,743
その他の収入	5,006,989	5,565,275	△ 558,286
資金収入調整勘定	△ 282,820	△ 278,411	△ 4,408
前年度繰越支払資金	3,317,714	3,317,713	0
収入の部合計	10,070,336	10,646,931	△ 576,595

← 入学金などの増加によるものです。

← 債券の償還が重なったため、収入額が増加しました。

← 債券の償還が重なったことと各種特定資産・預金の預け替えを繰り返したため、収入額が増加しています。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	842,415	838,071	4,343
教育研究経費支出	175,513	155,360	20,152
管理経費支出	159,325	140,108	19,216
施設関係支出	87,696	85,196	2,499
設備関係支出	52,229	45,814	6,414
資産運用支出	4,642,700	4,739,272	△ 96,572
その他の支出	593,662	609,722	△ 16,060
予備費	62,000		62,000
資金支出調整勘定	△ 40,856	△ 49,590	8,734
次年度繰越支払資金	3,495,652	4,082,976	△ 587,324
支出の部合計	10,070,336	10,646,931	△ 576,595

← 校舎改築工事が一段落したこともあり、支出の抑制を図りました。

← 各種特定資産・預金の預け替えを繰り返したため、支出額が増加しています。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	762,174	763,009	△ 835
手数料	9,689	10,931	△ 1,242
寄付金	40,794	41,455	△ 661
補助金	455,878	449,753	6,124
資産運用収入	64,000	63,654	345
資産売却差額	100,000	100,745	△ 745
事業収入	90,224	89,953	270
雑収入	6,986	14,711	△ 7,725
徴収不能引当金戻入額	0	114	△ 114
帰属収入合計	1,529,745	1,534,330	△ 4,585
基本金組入合計	△ 388,974	△ 300,000	△ 88,974
消費収入の部合計	1,140,771	1,234,330	△ 93,559

← 私立大学退職金財団加入分の退職給与引当金の戻入額が増加しました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(消費支出の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	858,315	858,253	61
教育研究経費	428,609	407,904	20,704
管理経費	199,588	171,226	28,361
資産処分差額	16,912	374,161	△ 357,249
徴収不能額	3,186	3,237	△ 51
予備費	41,400		41,400
消費支出の部合計	1,548,010	1,814,781	△ 266,771

← 旧東京商工経済専門学校土地・建物等を除却したことによる増加です。

当年度消費支出超過額	407,239	580,451	
前年度繰越消費収入超過額	5,855,485	5,855,484	
基本金取崩額	0	691,588	
翌年度繰越消費収入超過額	5,448,246	5,966,620	

← 旧東京商工経済専門学校土地・建物等を除却したことにより、1号基本金の取り崩しが生じました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表の状況

旧東京商工経済専門学校土地・建物等を除却したことにより、有形固定資産の残高が大幅に減少することとなりました。また債券等の償還によりその他の固定資産から流動資産に資金が移動する形となり、資産の構成が大きく変化しました。

負債の部では、前受金の増加による負債の増加が見られますが、旧東京商工経済専門学校の土地・建物の除却による基本金の減少が目立つ結果となりました。

なお、資産から負債を差し引いた正味資産は、不動産の除却もあり、約287百万円の減少となりました。

ウ) 貸借対照表

(資産の部) (単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,678,371	14,534,945	△ 856,573
有形固定資産	6,590,528	7,109,606	△ 519,078
その他固定資産	7,087,843	7,425,338	△ 337,494
流動資産	4,129,317	3,518,689	610,628
資産合計	17,807,689	18,053,634	△ 245,944

旧東京商工経済専門学校の除却に伴い、有形固定資産が減少しました。
 地方債等の有価証券の償還が相次いだため、その他の固定資産が減少し、流動資産が増加しました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(負債の部) (単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	161,586	155,214	6,372
流動負債	402,156	374,021	28,135
負債合計	563,742	529,235	34,507
基本金の部合計	11,277,325	11,668,914	△ 391,588
消費収支差額	5,966,620	5,855,484	111,136
負債・基本金・消費収支差額 合計	17,807,689	18,053,634	△ 245,944

平成27年度の学生・生徒等在籍者数の増加に伴い、前受金が増加しました。

(参考)

正味資産(含、収益事業分)	17,116,471	17,404,274	△ 287,803
---------------	------------	------------	-----------

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(2)経年比較

①収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	587,554	618,997	699,220	691,310	763,009
手数料収入	7,781	9,560	10,442	10,395	10,931
寄付金収入	32,096	34,010	60,220	36,100	39,555
補助金収入	799,860	427,237	501,444	586,654	449,753
資産運用収入	63,403	62,953	56,038	42,264	63,654
資産売却収入	100,000	318,050	106,640	454,070	354,687
事業収入	74,573	76,373	94,165	94,121	89,340
雑収入	13,091	127,297	50,099	98,984	901
前受金収入	190,850	217,164	194,004	240,920	270,519
その他の収入	7,742,466	8,983,107	5,852,209	4,171,223	5,565,275
資金収入調整勘定	△ 590,662	△ 347,928	△ 322,013	△ 378,633	△ 278,411
前年度繰越支払資金	5,283,325	4,232,290	3,647,662	4,558,994	3,317,713
収入の部合計	14,304,342	14,759,114	10,950,132	10,606,408	10,646,931

支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	917,189	962,043	832,756	913,725	838,071
教育研究経費支出	187,840	266,138	143,802	224,139	155,360
管理経費支出	179,298	160,253	136,142	175,525	140,108
施設関係支出	1,461,244	701,550	533,075	567,122	85,196
設備関係支出	208,990	55,411	53,699	93,024	45,814
資産運用支出	7,128,463	8,185,561	4,166,292	3,966,508	4,739,272
その他の支出	544,734	1,001,580	671,353	1,401,330	609,722
資金支出調整勘定	△ 555,709	△ 221,086	△ 145,983	△ 52,681	△ 49,590
次年度繰越支払資金	4,232,290	3,647,662	4,558,994	3,317,713	4,082,976
支出の部合計	14,304,342	14,759,114	10,950,232	10,606,408	10,646,931

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

MEISEN GAKUEN EDUCATIONAL INSTITUTION

イ)消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	587,554	618,997	699,220	691,310	763,009
手数料	7,781	9,560	10,442	10,395	10,931
寄付金	33,298	35,254	63,348	37,821	41,455
補助金	799,860	427,237	501,444	586,654	449,753
資産運用収入	63,406	62,957	56,038	42,264	63,654
資産売却差額	0	45,825	106,640	55,210	100,745
事業収入	74,573	76,239	94,165	94,121	89,953
雑収入	13,110	156,556	68,680	115,027	14,711
徴収不能引当金戻入額	0	0	0	0	114
帰属収入合計	1,579,585	1,432,629	1,599,979	1,632,807	1,534,330
基本金組入額合計	△ 150,000	△ 1,102,218	△ 530,000	△ 398,259	△ 300,000
消費収入の部合計	1,429,585	330,410	1,069,979	1,234,548	1,234,330

消費支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	950,727	930,520	826,115	910,568	858,253
教育研究経費	299,048	468,106	366,308	461,934	407,904
管理経費	202,024	194,803	173,490	210,183	171,226
資産処分差額	683,774	217,699	25,822	127,679	374,161
徴収不能引当金繰入額	5,084	6,479	0	79	0
徴収不能額	0	0	6,503	3,285	3,237
消費支出の部合計	2,140,660	1,817,608	1,398,239	1,713,731	1,814,781
当年度消費支出超過額	711,074	1,487,197	328,259	479,182	580,451
前年度繰越消費収入超過額	7,438,565	8,078,800	6,591,602	6,334,666	5,855,484
基本金取崩額	1,351,310	0	71,323	0	691,588
翌年度繰越消費収入超過額	8,078,800	6,591,602	6,334,666	5,855,484	5,966,620

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産	14,201,127	14,297,161	13,512,417	14,534,945	13,678,371
流動資産	4,642,672	3,802,687	4,662,044	3,518,689	4,129,317
資産の部合計	18,843,800	18,099,848	18,174,461	18,053,634	17,807,689
固定負債	260,294	199,512	174,343	155,214	161,586
流動負債	794,944	496,754	394,795	374,021	402,156
負債の部合計	1,055,239	696,267	569,139	529,235	563,742
基本金の部合計	9,709,760	10,811,978	11,270,655	11,668,914	11,277,325
消費収支差額の部合計	8,078,800	6,591,602	6,334,666	5,855,484	5,966,620
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,843,800	18,099,848	18,174,461	18,053,634	17,807,689

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 35.5	△ 26.9	12.6	△ 5.0	△ 18.3
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	135.5	126.9	87.4	105.0	118.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	37.2	43.2	43.7	42.3	49.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60.2	65.0	51.6	55.8	55.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	18.9	32.7	22.9	28.3	26.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.8	13.6	10.8	12.9	11.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	584.0	765.5	1180.9	940.8	1026.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	5.9	4.0	3.2	3.0	3.3
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※2}}$	94.4	96.2	96.9	97.1	96.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.7	99.9	99.3	99.9	99.9

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

(4)その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

銘柄	簿 価	期末時価	摘 要
株券(ニュー新橋ビル管理株)	41		未公開株
出資金	10		
国債	0	0	
地方債	499,250	514,565	
事業債	99,800	101,020	
仕組債	290,970	486,144	
投資信託	353,411	372,276	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②借入金の状況

該当ありません

③学校債の状況

該当ありません

④寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	金額	備 考
特別寄付金	39,308	60周年記念事業寄付金 他
一般寄付金	246	幼稚園 父母会より
現物寄付金	1,899	図書 他

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤補助金の採択状況

ア)文部科学省から

平成26年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

18,809千円

⑥収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
流動資産	65,682	105,693	115,026	119,277	131,837
固定資産	22	1,437,251	1,413,756	1,397,290	1,378,296
資産合計	1,407,239	1,542,944	1,528,782	1,516,568	1,510,134
流動負債	28,718	38,236	34,028	35,446	42,906
固定負債	62,821	69,513	69,788	69,788	69,778
負債合計	91,539	107,750	103,816	105,234	112,685
純資産合計	1,315,700	1,435,193	1,424,966	1,411,333	1,397,448
負債・純資産合計	1,407,239	1,542,944	1,528,782	1,516,568	1,510,134

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(平成27年3月31日現在)(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
売上高	153,807	162,150	168,197	169,864	173,547
売上原価	57,910	54,969	58,664	61,837	63,058
販売管理費	92,045	94,451	105,923	108,786	106,287
営業外収益(損失)	116	745	3,549	1,292	394
特別損失	0	0	0	0	244
税引前当期純利益	3,494	13,475	7,132	533	4,351
当期純利益(損失)	△ 7,203	1,079	△ 6,715	△ 12,216	△ 7,341

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 今後の課題

昨年度の今後の課題でも述べたとおり、平成26年度の各学校の在籍者数は全体で100名程の増加となったため、学納金関係を中心として収入の増加につながり、旧東京商工経済専門学校の土地・建物の除却というイレギュラーな支出増加要因はあったものの、これを除いた場合の帰属収支差額は収入超過状態となり、明泉学園の財務状況としては一息つける状態になりました。日本私立学校振興・共済事業団が経営判断のために作成を奨励している「キャッシュフロー計算書」においても、教育活動・施設設備活動・財務活動の各キャッシュフローがすべて黒字になったのは、同計算書を作成し始めた平成18年度以来始めてのことです。ただし、これは、平成26年度が高校、幼稚園の校舎改築工事が前年度に完了し、短大の校舎改築工事が本格化する前のいわば「工事の端境期」のような時期にあたり、結果として財務上の「充電期間」のような形となったことによるものです。平成26年度限りの、あるいは平成27年度も含めたごく短い期間の「つかの間の平穏」といえるかもしれません。

短大の校舎改築工事については、すでに自然環境調査も終わりが見えており、設計についても詳細設計を終えようとしている段階を迎え、27年度から工事に向けての具体的な歩みを始めようとしている状態にあります。このため、今後、明泉学園の支出は増大していくことが予想され、財務の収支も向こう数年は悪化の一途をたどることも覚悟しなければなりません。

確かに、短大の校舎改築工事に向けて2号基本金の組入など資金的な準備は行っていますが、高校や幼稚園の場合も同様でしたが、校舎の改築費用のうち基本金組入が認められるのは校舎も含めた新施設と取壊し対象となる旧施設との金額差の分だけであり、旧施設の改修等の費用も含めた取得額に相当する金額は別に資金を用意しなければなりません。一部は減価償却引当特定資産から転用できますが、約4割の資金は新たに必要となる見込みです。また、施設が新しくなればその中で使用する機器備品についても更新を検討するのが自然の成り行きであり、これも別に資金が必要となる要因につながります。

さらに、短大の校舎改築工事の期間は、平成32年の東京オリンピックの各施設の建設工事の時期とも重なることになり、建設資材の高騰、職人等の人材不足という問題にも直面する可能性があり、すべて工事費用の上昇につながりかねません。「災害は待ってくれない」という現実を考えると決して先送りにすることはできず、これらの困難にも正面から立ち向かっていく必要があります。その意味では「充電期間」にどれだけ「充電」できるかが重要となってきます。

さいわい、平成26年度、27年度と、関係者の努力により募集状況は好転しています。しかし、それに驕ることなくより一層教育内容の充実を図り、募集面でも財務面でも堅固な体制を築いてゆきたいと考えております。